

調查票

【調査票（単純集計データ）】

家計と貯蓄に関する調査

平成13年1月

(注) 回答欄の「平均」は、当該設問に対して実数（0を除く）を記入した世帯を分母とする平均値（小数第2位四捨五入）である。

また、選択肢形式の場合において回答欄に併記された計数は、当該選択肢に対する回答比率（%、小数第2位四捨五入）を示す。

ご記入にあたってのお願い

- ・ この調査はお宅の家計に関する事柄についておうかがいしますので、個人営業上の預貯金などは除いて下さい。
- ・ ご回答は世帯主の方（家計費に充てるための収入を最も多く得ている方）と実際に家計をきりもりする方がご相談の上ご記入下さい。
- ・ 質問が多く、記入時間も長くなりますが、なにとぞ全部の質問にお答え下さい。
- ・ この調査票についてご不審、ご不明の点がありましたら、お伺いしました調査員、または下記までご連絡くださいますようお願いいたします。
- ・ ご回答いただきました調査票は、 月 日 にいただきに伺います。それまでにご回答くださいますようお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】

社団法人 中央調査社
〒141-0031 東京都品川区西五反田7-1-1
電話 (03) 5487-2314

支局番号	地点番号	対象番号	調査員名	点検者

あなた（世帯主＝家計費に充てるための収入を最も多く得ている方）と生計をともにするご家族の方（別居されている方を含みます）についておたずねします。

問1 現在、あなた（世帯主）と生計をともにしているご家族は、あなたご自身を含めて何人いらっしゃいますか。（人数をご記入ください）

(N=3,111)

平均 3.4

人 生計をともにするご家族の方（別居されている方を含みます）

問1-1 その方々はあなたからみると次のどの続柄に該当しますか。
該当する方にすべてをつけて、（ ）内に人数もご記入ください。

(N=3,111)
82.3 配偶者
65.5 子供..... (平均 1.8) 人 (N=2,032)
5.9 子供の配偶者..... (平均 1.0) 人 (N= 181)
5.7 孫..... (平均 1.8) 人 (N= 173)
16.7 親、配偶者の親..... (平均 1.3) 人 (N= 511)
2.1 その他..... (平均 1.2) 人 (N= 59)
8.9 いない（世帯主のみ）
0.1 不明

問1-2 あなたには、生計をともにしている別居中のご家族がいらっしゃいますか。
（ は一つ）

(N=3,111)

10.1 いる	88.5 いない
	1.4 不明

→ 問2(次頁へ)

（問1-2で別居中のご家族が「いる」とお答えになった方にうかがいます）

問1-2-1 その方は、あなたから見ると、どの続柄に該当しますか。
（ はいくつでも）

(N=314)

8.3 配偶者
78.0 子供
6.7 子供の配偶者
5.7 孫
11.5 親、配偶者の親
2.5 その他
3.2 不明

ここからは、お宅の金融資産についておたずねします。なお、「お宅」とは「あなた（世帯主）と生計をともにしている方々の集まり（別居されている方を含みます）」を指します。

問2 お宅では、次の預貯金・金融商品等をお持ちですか。お持ちでなければ「無」に を、またお持ちでしたら「有」に をつけ、そのおおよその現在高をご記入ください。

預貯金・金融商品		保有の有無 (N=3,111)	現在高	記入上のご注意
a	預貯金 (郵便貯金は除く)	有 77.9	(N=2,219) 平均 559.7 万円	銀行、信用金庫・信用組合、農協等への預貯金の総額をお答えください。
b	郵便貯金	有 62.2	(N=1,772) 平均 338.6 万円	満期が近い定期貯金については、満期時の受取額(利子を含む)をお答えください。
c	生命保険 (定期保険・医療保険などの掛け捨て型の保険は含みません)	有 74.6	(N=1,979) 平均 523.2 万円	民間の生命保険会社、郵便局、農協などの生命保険に、 <u>これまでに払い込んだ保険料の総額をお答えください。</u>
d	個人年金 (<u>公的年金の保険料は含みません</u>)	有 27.7	(N= 709) 平均 301.5 万円	民間の生命保険会社、郵便局、農協などの年金商品に、 <u>これまでに払い込んだ掛け金の総額をお答えください。</u>
e	債券 (国債、金融債(ワイドを含む)、社債等)	有 4.5	(N= 121) 平均 433.3 万円	
f	株式	有 14.0	(N=400) 平均 523.8 万円	時価でお答えください。(不明の場合は取得時の価格で結構です。)
g	投資信託 (公社債投信、株式投信、MMF、中国ファンド等)	有 7.6	(N=222) 平均 394.9 万円	時価でお答えください。(不明の場合は取得時の価額で結構です。)
h	財形貯蓄、 社内預金	有 15.8	(N= 444) 平均 240.3 万円	
i	その他 (貸付信託、積立型損害保険、金貯蓄口座等)	有 5.7	(N=158) 平均 267.3 万円	a～hまででお答えいただいた以外の金融商品についてお答えください。
	合計	有 92.0	(N=2,508) 平均 1384.7 万円	a～iまでの合計額をご記入ください。

問 2-1 問 2 でお答えいただいた預貯金・金融商品の現在高は、1 年前と比べて増加しましたか、減少しましたか。該当する番号に をつけ、そのおよその増減額をご記入ください。
 なお、時価の変動による評価損益（キャピタルゲインやキャピタルロス）は含めないでください。

預貯金・金融商品		1 年間の増減	増減の額
a	預貯金 (郵便貯金は除く)	(N=2,694) 14.1 増えた 33.4 減った 52.5 変わらない	(N=2,526) 平均 -35.7 万円
b	郵便貯金	(N=2,315) 13.7 増えた 19.7 減った 66.6 変わらない	(N=2,202) 平均 -9.3 万円
c	債券 (国債、金融債(ワイドを含む)、社債等)	(N= 889) 4.5 増えた 1.9 減った 93.6 変わらない	(N= 880) 平均 6.4 万円
d	株式	(N=1,087) 5.3 増えた 16.5 減った 78.2 変わらない	(N=1,056) 平均 -27.6 万円
e	投資信託 (公社債投信、株式投信、MMF、中国ファンド等)	(N= 927) 6.6 増えた 5.6 減った 87.8 変わらない	(N= 906) 平均 7.0 万円
f	財形貯蓄、 社内預金	(N=1,102) 25.3 増えた 5.1 減った 69.6 変わらない	(N=1,067) 平均 0.6 万円
g	その他 (貸付信託、積立型損害 保険、金貯蓄口座等)	(N= 879) 4.4 増えた 2.2 減った 93.4 変わらない	(N= 874) 平均 1.7 万円
	合計	(N=2,151) 22.9 増えた 37.5 減った 39.6 変わらない	(N=2,073) 平均 -45.5 万円

(問2で「c 生命保険」, 「d 個人年金」をお持ちとお答えのお宅にうかがいます)

問2-2-1 お宅で加入されている生命保険の死亡保障金額と個人年金の年金額を全員の合計額とそのうち世帯主の方が被保険者となっている分についてお答えください。

個人年金とは、民間の生命保険会社や郵便局等で取り扱う任意加入の年金のことです(公的年金は含みません)。

	全員の合計	うち世帯主の分
生命保険の 死亡保障金額	(N=2,014) 平均 3481.9 万円	(N=2,008) 平均 2183.1 万円
個人年金の 年 金 額 (1年間の受取 額)	(N= 587) 平均 155.1 万円	(N= 553) 平均 103.0 万円

問2-2-2 お宅で加入されている生命保険と個人年金に対して昨年1年間(平成12年)に払い込んだ保険料の合計と、支払を受けた保険金、年金及び解約返戻金の合計のおおよその金額をそれぞれについてお答えください。

	生 命 保 険	個 人 年 金
昨年1年間に払 い込んだ保険料	(N=2,001) 平均 59.4 万円	(N= 635) 平均 34.5 万円
昨年1年間に受 け取った保険金、 年金、解約返戻金	(N=1,273) 平均 32.0 万円	(N= 502) 平均 20.2 万円

(すべてのお宅にうかがいます)

問2-3-1 お宅では昨年1年間に、ご家族のどなたかが新たに生命保険に加入されましたか。加入された場合はその保険の種類もお答えください。(はいいくつでも)

(N=3,111)	13.9 加入した	3.0 養老保険	1.0 定期付き終身保険	1.3 年金保険
	85.3 加入していない	3.4 終身保険	3.3 疾病・医療保険	1.0 その他
	0.8 不明	1.0 定期保険	2.8 学資保険・こども保険	0.2 不明

問2-3-2 お宅では昨年1年間に、ご家族のどなたかが加入していた生命保険を解約・失効されましたか。解約・失効された場合はその保険の種類もお答えください。(はいいくつでも)

(N=3,111)	9.8 解約・失効した	2.1 養老保険	1.3 定期付き終身保険	0.8 年金保険
	85.2 解約・失効していない	2.8 終身保険	1.2 疾病・医療保険	0.5 その他
	5.0 不明	1.1 定期保険	1.3 学資保険・こども保険	0.2 不明

問3 最近、テレビや新聞などで生命保険の広告が活発に行われているとおり、新たにいろいろな種類の保険が発売されていますが、あなた(世帯主の方)は生命保険について、どのようにお考えになりますか。あなたのお考えに近いものをお選びください。(はいいくつでも)

(N=3,111)	18.7	1	満期金がなくても、保険料が安い掛け捨て型(定期保険等)の方がいい
	15.7	2	保険料が高くて、満期金や一時金がある貯蓄型(養老保険等)の方がいい
	38.6	3	死亡保障よりも、病気やけが、介護などのための費用をまかなえる保険の方がいい
	18.6	4	いろいろな種類の保険を比較した上で、自分に適したものがあれば加入を検討したい
	15.5	5	複雑でよくわからないが、万一のためにとりあえず加入しておいた方がいい
	18.0	6	保険料への出費は必要最小限にして、貯蓄は預貯金など別の手段で行いたい
	8.0	7	解約や転換をせずに、ライフステージの変化に応じて保障金額や保険料の見直しをしたい
	46.9	8	これ以上加入するつもりはない
	9.3	9	現在加入していないし、今後、加入するつもりもない
	1.1		不明

→ 問3-1へ

(問3で「8 これ以上加入するつもりはない」「9 現在加入していないし、今後、加入するつもりもない」とお答えの方のうかがいます)

問3-1 あなたが生命保険に加入されないのは、どのような理由からですか。(はいいくつでも)

(N=1,748)	42.2	現在加入している保険の保障内容で十分なので
	9.4	生命保険は複雑でよくわからないので
	11.7	生命保険は金融資産としての魅力がないので
	52.2	保険料を支払う余裕がないので
	12.6	必要なときに保険金が支払われるか不安があるので
	13.8	加入する必要性を感じないので
	6.0	生命保険は嫌いなので
	6.8	その他(具体的に)
	1.1	不明

ここでは、お宅の貯蓄の目的についておたずねします。

問4 お宅ではどのような目的で貯蓄をしていらっしゃいますか。

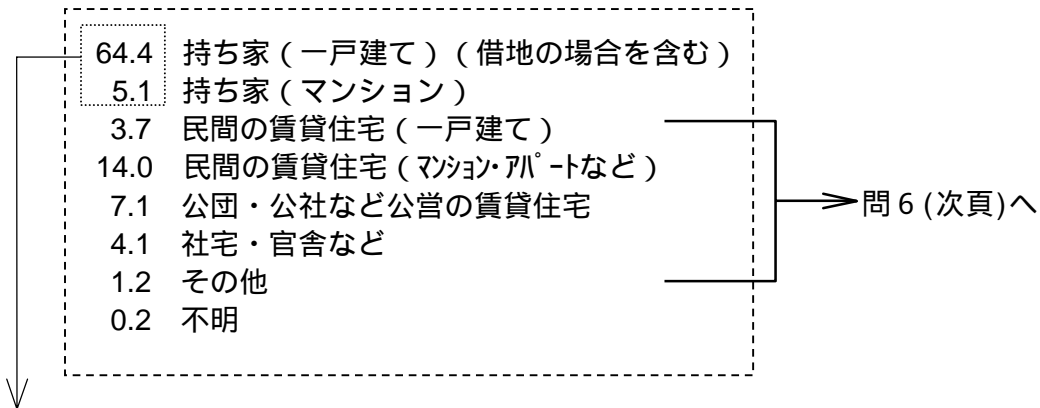
お手をかけますが、表に示したそれぞれの目的ごとに、現在その目的のための貯蓄をお持ちの場合は「有」に を、お持ちでない場合は「無」に をおつけください。

また、それぞれの目的に対して、現在お持ちの貯蓄総額の何割程度を割り当てているか、それぞれの目的ごとの貯蓄目標額及び何年後までに貯蓄目標額を達成する予定であるかについてもご記入下さい。

目 的	有 無 (N=3,111)	貯蓄総額の何 割程度を割り 当てているか	貯蓄目標額	何年後までに貯 蓄目標額を達成 する予定か
老後の生活に備えるため	有 42.0	(N=1,001) 平均 4.4 割	(N= 989) 平均 1457.8 万円	(N= 933) 平均 12.2 年
病気、災害、その他不時の出費に 備えるため	有 45.7	(N=1,066) 平均 2.8 割	(N= 1,019) 平均 492.9 万円	(N= 900) 平均 7.8 年
寝たきりなどの要介護状態になっ たときの出費に備えて	有 20.3	(N= 442) 平均 2.2 割	(N= 419) 平均 540.1 万円	(N= 385) 平均 10.1 年
子供の教育費	有 27.4	(N= 633) 平均 3.4 割	(N= 673) 平均 497.6 万円	(N= 662) 平均 8.2 年
結婚資金	有 8.0	(N= 166) 平均 2.1 割	(N= 190) 平均 379.5 万円	(N= 182) 平均 5.4 年
マイホームの取得(土地の取得、 建てかえ等を含む)のため	有 8.5	(N=191) 平均 4.5 割	(N= 207) 平均 1442.2 万円	(N= 203) 平均 9.1 年
マイホームの増改築のため	有 7.7	(N= 163) 平均 2.2 割	(N= 178) 平均 689.3 万円	(N= 166) 平均 7.3 年
耐久消費財(自動車、家具、家電等) の購入資金のため	有 16.6	(N= 362) 平均 1.6 割	(N= 381) 平均 234.4 万円	(N= 351) 平均 4.7 年
旅行やスポーツなどのレジャーの ため	有 17.4	(N= 377) 平均 1.4 割	(N= 377) 平均 160.4 万円	(N= 333) 平均 3.5 年
特に目的はないが貯蓄をしていれ ば安心だから	有 31.1	(N= 670) 平均 4.1 割	(N= 661) 平均 715.0 万円	(N= 587) 平均 9.6 年
遺産として残すため	有 2.8	(N= 52) 平均 3.0 割	(N= 61) 平均 1823.0 万円	(N= 52) 平均 15.9 年
そ の 他	有 3.7	(N= 81) 平均 3.5 割	(N= 77) 平均 811.1 万円	(N= 66) 平均 7.6 年
合 計			(N=1,543) 平均 2081.7 万円	(N= 1,066) 平均 11.7 年

ここでは、お宅の不動産などの保有状況についておたずねします。

問5 お宅は、現在どのような住居にお住まいですか。（ は一つ）
(N=3,111)



(問5で「持ち家」にお住まいとお答えになったお宅にうかがいます)

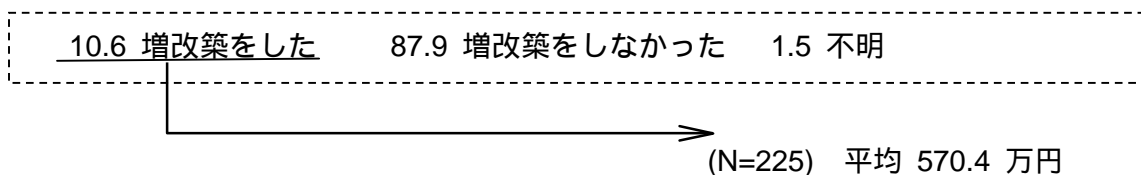
問5-1 その家（土地を含みます）はどなたの所有ですか。（ は一つ）
(N=2,165)

- 62.4 あなた
- 7.2 配偶者
- 12.3 あなたと配偶者の共有
- 9.0 親
- 5.4 親との共有
- 2.9 その他
- 0.8 不明

問5-2 その家はどのようにして取得されましたか。（ は一つ）
(N=2,165)

- 58.8 自分で購入
- 11.3 親から援助を受けて自分で購入
- 21.0 相続又は贈与
- 8.5 その他
- 0.5 不明

問5-3 昨年1年間に、その家の増改築をされましたか。
また、その場合、費用はいくらぐらいでしたか。（ 内に金額をご記入ください）
(N=2,165)



問6 お宅でお持ちの不動産とその時価評価額をお知らせください。

表に示した資産のうち、お持ちの種類があれば「有」に をつけ、おおよその時価評価額をご記入ください。お持ちでなければ「無」に をおつけください。

(N= 3,111)		時価評価額
現在居住している土地	有 57.8	(N= 1,382) 平均 2114.6万円
現在居住している建物	有 65.0	(N= 1,535) 平均 1133.5万円
その他の不動産	有 18.0	(N= 435) 平均 4607.0万円
合 計	有 67.7	(N= 1,521) 平均 4205.3万円

問6-1 お宅では昨年1年間に不動産の売買をされましたか。

購入・売却のそれぞれについて有無のどちらかに○をつけ、「有」の場合は 内にその金額をご記入ください。

	購入 (N=3,111)	購入額	売却 (N=3,111)	売却額
居住用の土地	有 1.4	(N= 34) 平均 2145.0万円	有 0.2 (N= 7)	平均 1149.1万円
居住用の建物	有 1.7	(N= 41) 平均 2309.8万円	有 0.1 (N= 3)	平均 1266.7万円
その他の不動産	有 0.8	(N= 17) 平均 1172.4万円	有 0.4 (N= 11)	平均 1768.2万円
合 計	有 2.7	(N= 60) 平均 3040.5万円	有 0.6 (N= 15)	平均 1779.6万円

問7 ご自宅の取得（建てかえ、買いかえなどを含む）についてどのような予定をお持ちですか。
(N=3,111)

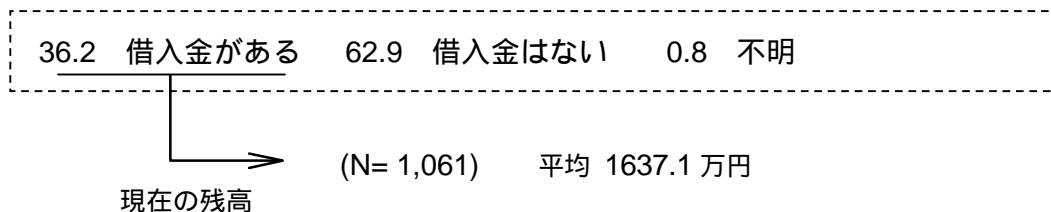
(は一つ)		(は一つ)
1.4 1年以内に予定	→	(N=398)
1.7 5年以内に予定		46.5 新規購入
9.7 時期ははっきりしていないが予定している		37.7 建てかえ
56.0 今のところ予定していない		9.5 買いかえ
28.2 将来とも取得する予定はない		4.3 相続・贈与等
3.1 不明		2.0 不明

ここでは、お宅の借り入れの状況についておたずねします。

問8 お宅では、現在、住宅ローン、教育ローンなどの借入金がありますか（親類など金融機関以外からの借入も含みます）。

ある場合は現在の残高もお知らせ下さい。（ の中に金額をご記入ください）

(N=3,111)



問8-1 問8でお答えいただいた借入残高総額の目的別内訳をお知らせください。

表に示した目的の中からあてはまるものは「有」に印をつけ、あてはまらないものは「無」に印をおつけください。

あてはまるものについては、その借入額が借入残高総額の何割程度に相当するか、また何年後までの返済を予定しているかを記入して下さい。

目 的	有 無 (N=1,127)	借入残高総額 の何割程度に 相当するか	返済予定年
病気、災害などのため	有 3.4	(N= 24) 平均 4.2 割	(N= 29) 平均 6.1 年
子供の教育費のため	有 10.3	(N=101) 平均 4.9 割	(N= 106) 平均 6.0 年
結婚資金のため	有 1.0	(N= 8) 平均 4.0 割	(N= 10) 平均 3.5 年
マイホームの取得（土地の取得、 建てかえ等を含む）のため	有 60.3	(N= 604) 平均 8.8 割	(N= 629) 平均 16.4 年
マイホームの増改築のため	有 9.8	(N= 93) 平均 7.1 割	(N= 99) 平均 9.7 年
耐久消費財（自動車、家具、家電等） の購入資金のため	有 17.2	(N=173) 平均 4.4 割	(N= 183) 平均 3.4 年
旅行やスポーツなどのレジャーのため	有 2.0	(N= 17) 平均 2.8 割	(N= 18) 平均 2.6 年
生活費のため	有 8.7	(N= 82) 平均 4.9 割	(N= 86) 平均 4.9 年
その他	有 14.5	(N=132) 平均 7.6 割	(N= 141) 平均 7.8 年

問8-2 お宅では昨年1年間に新規の借り入れ又は借入金の返済をしましたか。

その有無と金額をお知らせください。

(有無のどちらかに をつけ、「有」の場合は の中に金額をご記入ください)

(N=3,111)

昨年1年間の <u>新規</u> 借り入れ	有 8.1	(N= 239) 平均 768.7 万円
昨年1年間の借入金の <u>返済</u>	有 27.7	(N= 807) 平均 173.1 万円

ここでは、老後の生活に対する考え方などについておたずねします。

問9 世帯主の方は公的年金をすでに受け取っていらっしゃいますか。(は一つ)
(N=3,111)

69.0 まだ公的年金を受け取っていない
30.7 すでに公的年金を受け取っている
0.3 不明

→ 問9-2(次頁)へ

(世帯主の方がまだ公的年金を受け取っていないお宅にうかがいます)

問9-1 老後の生活費として、1ヶ月にどのくらいの金額が必要だとお考えになりますか。
(N=2,046)

月額 平均 26.0万円 程度

注：生活費には次のものを含まます。
食費、住居費(住宅購入費や住宅改修費を除く)、
被服費、耐久消費財購入費、交通・通信費、保健・
医療費、教養娯楽・交際費

問9-1-1 老後の生活費を何によってまかなうおつもりですか。(はいくつでも)
また、その中で最も重要とお考えのものを おつけください。(は一つだけ)
(N=2,148)

85.2	公的年金	42.3	保険・個人年金	5.2	利子・配当所得、不動産収入		
41.3	貯蓄の取り崩し	35.5	退職一時金・企業年金	6.4	子供等からの援助		
2.5	土地・家屋などの 不動産の売却	19.2	給与所得	6.6	国や市区町村などからの援助		
		6.7	事業所得	3.1	その他	2.2	不明

48.5	公的年金	4.9	保険・個人年金	1.0	利子・配当所得、不動産収入		
5.5	貯蓄の取り崩し	6.0	退職一時金・企業年金	0.7	子供等からの援助		
0.4	土地・家屋などの 不動産の売却	4.6	給与所得	1.6	国や市区町村などからの援助		
		2.7	事業所得	0.8	その他	23.4	不明

問9-1-2 公的年金で老後の生活費の何割程度をまかなえらとお考えでしょうか。
全部まかなえらと思う方は「10」割とお答えください。

なお、公的年金が生活費を上回らとお考えの場合は「10」以上の数字をご記入ください。
(例えば、1ヶ月の公的年金額が24万円で生活費が20万円の場合は、24/20 となるので、
「12」割程度とご記入ください。)

公的年金で生活費の 平均 6.4 割程度をまかなえらと思う (N=1,953)

→

問10(次頁)にお進みください。

(世帯主の方がすでに公的年金を受け取っているお宅にうかがいます)

問9-2 現在の生活費を何によってまかなっていますか。(はいくつでも)
 また、その中で最も重要なものを一つおつけください。(は一つだけ)
 (N=955)

95.6	公的年金	8.1	保険・個人年金	8.4	利子・配当所得、不動産収入
19.8	貯蓄の取り崩し	8.0	退職一時金・企業年金	8.1	子供等からの援助
0.8	土地・家屋などの 不動産の売却	20.6	給与所得	0.7	国や市区町村などからの援助
		9.0	事業所得	4.9	その他
				0.9	不明

65.7	公的年金	0.7	保険・個人年金	0.9	利子・配当所得、不動産収入
1.2	貯蓄の取り崩し	0.6	退職一時金・企業年金	0.9	子供等からの援助
0.3	土地・家屋などの 不動産の売却	7.1	給与所得	0.2	国や市区町村などからの援助
		4.6	事業所得	0.4	その他
				17.3	不明

問9-2-1 公的年金で現在の生活費のうちどの程度の割合をまかなっていますか。
 全部まかなえている場合は「10」割とお答えください。
 公的年金が生活費を上回っている場合は「10」以上の数字をご記入ください。
 (例えば、1ヶ月の公的年金額が24万円で生活費が20万円の場合は、24 / 20 となるので、
 「12」割程度とご記入ください。)

公的年金で生活費の 平均 8.0 割程度をまかなっている (N=911)

(すべてのお宅にうかがいます)

問 10 世帯主の方と配偶者の方が加入されている公的年金の種類をお知らせ下さい。
 現在、すでに公的年金を受給している方で 複数の年金を受給している場合は、主なものを
 一つ選んでください。(はそれぞれ一つ)

	世帯主 (N=3,111)	配偶者 (N=2,560)
厚生年金	58.9	33.8
共済組合の年金	11.1	5.3
国民年金	21.2	45.9
恩給	0.2	0.1
加入していない	3.7	7.9
不明	5.0	7.0

ここでは、あなた方ご夫婦（単身の方はあなたご自身）の遺産に対する考え方などについておたずねします。

なお、特に注意書きがなくても「遺産の相続」には「生前贈与」を含めてお答えください。

問11 あなた方は親から遺産の相続を受けたことがありますか。（はい/いいえ/どちらでも）
（N=3,111）

22.0 世帯主の親から遺産の相続を受けたことがある	問13（次々頁）へ 問12（次頁）へ
6.2 配偶者の親から遺産の相続を受けたことがある	
3.6 双方の両親共に遺産の相続は終了したが、相続を受けなかった	
69.0 どちらからも遺産の相続を受けていない	
1.3 不明	

（「世帯主の親から遺産の相続を受けた」とお答えの方にかがいます）

問11-1 それはどのような種類の資産ですか。また、それらの資産は相続時の価格でいくらほどになり、今から何年前に相続されたかお知らせください。
（「有・無」に を、また 内に金額と時期をご記入ください）

資産の種類	有 無 (N=685)	相続時の価格で	相続した時期
居住用の土地・建物	有 75.8	(N=363) 平均 1767.2 万円	(N= 463) 平均 19.0 年前
その他の土地・建物	有 42.9	(N= 197) 平均 2390.2 万円	(N= 256) 平均 18.7 年前
金融資産	有 22.2	(N= 122) 平均 756.6 万円	(N= 132) 平均 12.0 年前
そ の 他	有 5.1	(N= 23) 平均 1215.7 万円	(N= 28) 平均 16.4 年前

（「配偶者の親から遺産の相続を受けた」とお答えの方にかがいます）

問11-2 それはどのような種類の資産ですか。また、それらの資産は相続時の価格でいくらほどになり、今から何年前に相続されたかお知らせください。
（「有・無」に を、また 内に金額と時期をご記入ください）

資産の種類	有 無 (N=193)	相続時の価格で	相続した時期
居住用の土地・建物	有 37.8	(N=52) 平均 1507.0 万円	(N= 70) 平均 16.9 年前
その他の土地・建物	有 33.7	(N= 51) 平均 1445.7 万円	(N= 61) 平均 15.0 年前
金融資産	有 46.6	(N= 83) 平均 612.3 万円	(N= 87) 平均 11.3 年前
そ の 他	有 6.7	(N= 12) 平均 1525.0 万円	(N= 11) 平均 11.5 年前

問11-3 ご両親は、遺産を子供の間でどのように分けましたか。(○はそれぞれ一つ)
(N=814)

ご両親	配偶者の ご両親	分 け か た
20.4	10.4	均等に
23.6	8.8	面倒を見てくれた子供に多く、もしくは全部
10.1	4.3	事業を継いだ子供に多く、もしくは全部
0.4	-	所得の低い子供に多く、もしくは全部
7.7	3.2	自分の面倒を見てくれなくても、長男・長女に多く、 もしくは全部
8.5	5.5	その他
5.5	2.6	兄弟姉妹がいないため、私(または私の配偶者)が全部
2.1	2.9	子供に遺産を残さなかった
21.7	62.2	不明

問12 あなた方は将来、あなたや配偶者のご両親から不動産や金融資産などの遺産の相続を受けることがあると思いますか。(○はいくつでも)
(N=2,961)

13.7	1	世帯主の親からある	⇒ 問13(次頁)へ
6.7	2	配偶者の親からある	
49.6	3	いずれからもない	
30.2	4	わからない	
2.8		不明	

(問12で「1」または「2」とお答えの方にかがいます)

問12-1 それはどのような種類ですか。また、それらの資産は相続時でどの程度の金額になるでしょうか。(はいくつでも。また、それぞれおおよその合計金額をご記入ください)

世帯主 (N=405)	配偶者 (N=199)	
76.0	54.3	居住用の土地・建物
25.4	25.6	その他の土地・建物
30.4	44.2	金融資産
3.7	6.0	その他
5.2	5.5	不明

⇒ 世帯主の親から 平均 3585.8 万円 (N= 279)

⇒ 配偶者の親から 平均 2233.5 万円 (N= 122)

問13 あなた方は、子供に残す遺産に関してどのようにお考えですか。(は一つ)
(N=3,111)

17.3	1	遺産はいかなる場合においても残す予定	} → 問 13-1 へ
4.9	2	遺産は子供が面倒をみてくれた場合に限って残す予定	
1.5	3	遺産は子供が事業を継いでくれた場合に限って残す予定	
45.2	4	遺産を積極的に残すつもりはないが、余った場合には残す	
2.4	5	その他(具体的に)	
26.8	6	遺産を残す必要はない	} → 問 14(次頁)へ
1.8		不明	

(問13で「1」～「5」に をつけた方におたずねします)

問13-1 あなた方は、どのような資産を子供に残したいとお考えですか。(はいくつでも)
(N=2,220)

38.2	相続・贈与を受けた住宅・土地
50.0	みずから取得した住宅・土地
6.1	相続・贈与を受けた金融資産
35.8	みずから取得した金融資産
5.2	相続・贈与を受けたその他の資産
16.7	みずから取得したその他の資産
4.5	不明

問13-1-1 問13-1でお答えいただいた資産について、合計でどのくらいの金額を残そうとお考えになりますか。

(N=1,374)

平均 3375.2 万円

問13-2 遺産を子供に残す場合、その分け方に対する考え方をお知らせください。
(は一つ)

(N=2,220)

48.3	均等に分ける
28.2	面倒をみてくれた子供に多く、もしくは全部残す
4.6	事業を継いでくれた子供に多く、もしくは全部残す
1.0	所得の低い子供に多く、もしくは全部残す
8.4	自分の面倒を見てくれなくても、長男・長女に多く、もしくは全部残す
6.5	その他(具体的に)
2.8	不明

ここでは、あなた方の意識、考え方についておたずねします。

問14 次の事柄の中から、不安に思う程度の強いものを3つ選び おつけください。
 その中で最も不安に思うものを1つ選び、 おつけください。(は一つ、 は二つ)

(N=3,111)

43.8	22.4	会社の業績悪化や雇用慣行の変化により、収入が減ったり働き続けることができなくなったりする
66.1	19.2	病気やけがをして、医療費などの思わぬ出費が必要になったり収入が減ったりする
51.7	22.8	介護を必要とする状態になり、出費が増えたり人手を必要としたりする
6.4	1.1	金融資産(株式など)や不動産の価格が下がり、資産が目減りする
40.4	11.6	引退(退職)した後、年金等の収入が足りなくなったり、蓄えが底をついたりする
21.1	4.9	親が介護を必要とする状態になり、出費が増えたり人手を必要としたりする
16.4	2.9	子供の育児・教育などにかかる費用が大きな負担となる
20.5	3.4	税金や社会保険料の負担が増大し、手取りの収入が減少する
6.2	1.1	住宅ローンなどの借入れ金の負担が増大する
1.7	1.1	その他(具体的)
1.5	9.5	不明

問15 もし次の表にあげた方々が一時的にお金に困っていたら、経済的な援助をしますか。
 それぞれについてお答えください。(援助額は返してもらえないと考えて下さい)

(N=3,111)

(はそれぞれ一つ)

	援助する	援助しない	該当者がいない	不明
世帯主のご両親	47.7	7.5	39.8	5.0
配偶者のご両親	44.3	8.2	42.2	5.3
お子さま	79.1	7.0	10.8	3.1
ご兄弟(姉妹)	51.6	33.9	7.9	6.6
友人	15.9	65.9	9.8	8.4
地震や噴火等の被災者	35.1	36.0	20.4	8.5

ここからは、お宅の家族構成や収入などについてうかがいます。

これまでうかがってきたことを分析するために欠かせない内容ですので、立ち入った質問も多く含まれるかと存じますが、なにとぞご回答ください。

お答えいただいた内容を、税務署などに漏らすことは絶対にありません。

問 16 あなた（世帯主）の性別をお知らせください。（ は一つ）
(N=3,111)

86.8 男性	13.2 女性
---------	---------

ここでは、世帯主と配偶者の方についておたずねします。

(生計をともにしている配偶者がいない場合は、配偶者の欄にお答えいただく必要はありません)

問 17 現在の年齢をお知らせください。（ 内にご記入ください）

世帯主	平均 52.3 歳 (N=3,102)	配偶者	平均 49.8 歳 (N=2,532)
-----	---------------------	-----	---------------------

問 18 健康状態についてお知らせ下さい。（ はそれぞれ一つ）

	世帯主 (N=3,111)	配偶者 (N=2,560)
健康	86.8	85.0
病気・病弱	12.9	14.3
不明	0.3	0.7

問 19 最終学歴をお知らせ下さい。（ はそれぞれ一つ）

	世帯主 (N=3,111)	配偶者 (N=2,560)
中学（旧制小・高小）卒	23.2	20.4
高校（旧制中・旧制高女）卒	44.4	52.6
短大・高専卒	7.1	17.3
大学・大学院（旧制高）卒	22.9	7.6
在学中	0.9	0.0
その他	1.0	1.3
不明	0.6	0.9

問 20 あなた（世帯主）と配偶者の方のそれぞれの職業をお知らせください。複数のお仕事をお持ちの方は、主なものを一つ選んでください。（ はそれぞれ一つ）

	世帯主 (N=3,111)	配偶者 (N=2,560)	
1 民間企業に勤務（常勤）	41.4	9.8	} ⇒ 問 20-1 へ
2 官公庁に勤務（常勤）	5.9	2.6	
3 その他団体に勤務（常勤）	3.7	1.5	
4 農林漁業に従事	3.6	3.3	
5 個人経営・自営業	16.5	7.7	
6 パート・アルバイトに従事	4.8	21.9	
7 その他（家族従業者等）	0.8	4.7	
8 以前は働いていたが、現在は働いていない	21.5	39.5	⇒ 問 20-3 へ
9 働いた経験は無い	1.2	7.2	⇒ 問 21（次頁）へ
不明	0.6	1.7	

（問 20 で「1」～「7」に つけた方）

問 20-1 何歳まで働き続けたいと考えていらっしゃいますか。（ 内に数字をご記入ください）

世帯主 (N=2,303)	配偶者 (N=1,262)
平均 65.2 歳まで	平均 61.6 歳まで

（問 20 で「1」に つけた方（民間企業に勤務の方））

問 20-2 お勤めの企業の総従業員数をお知らせ下さい。（ はそれぞれ一つ）

	世帯主 (N=1,288)	配偶者 (N=251)
1～ 4 人	3.5	4.0
5～ 9 人	6.6	10.8
10～ 29 人	14.4	13.1
30～ 99 人	18.3	26.7
100～ 299 人	16.1	19.9
300～ 499 人	5.6	4.8
500～ 999 人	7.5	4.4
1000 人以上	25.5	14.3
不明	2.6	2.0

（問 20 で「8」に つけた方（以前は働いていたが、現在は働いていない方））

問 20-3 何歳まで働いていらっしゃいましたか。（ 内に数字をご記入ください）

世帯主	平均 59.9 歳まで (N=658)	配偶者	平均 39.9 歳まで (N=982)
-----	------------------------	-----	------------------------

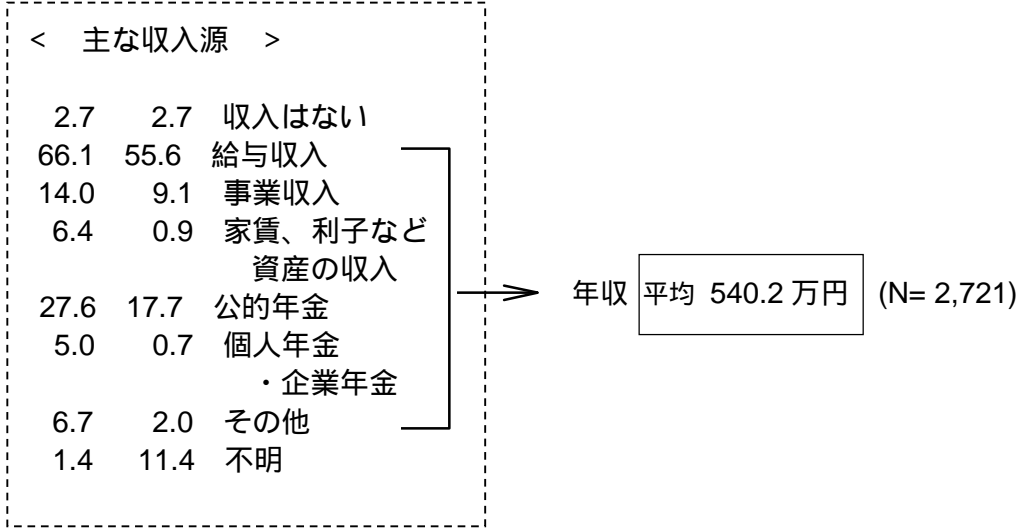
(すべてのお宅にうかがいます)

問 21 あなたと配偶者の方には昨年 1 年間に収入がありましたでしょうか。該当する収入源すべてに をおつけになり、最も多い収入源に をおつけください。

また、おおよその手取りの年収額の合計(税・社会保険料を除く)をお知らせください。

(はいいくつでも。 はい一つのみ。 内に金額をご記入ください)

(N=3,111)



問 22 お宅の 1 ヶ月の生活費はどの位ですか。(内に金額をご記入ください)

月額 平均 27.1 万円 (N= 2,999)

注：生活費には次のものを含みます。
食費、住居費(住宅購入費や住宅改修費を除く)、被服費、
耐久消費財購入費、交通・通信費、保健・医療費、
教養娯楽・交際費

ここでは、あなたのお子さまについてうかがいます。

問 23 あなたにはお子さまがいらっしゃいますか。
 (生計をともにしているかどうか、同居しているかどうかに関係なくお答えください。)
 (N=3,111)

85.3	いる	14.5	いない	→ 問 24 (次頁) へ
		0.2	不明	

問 23-1 お子さまの性別、あなたとの同居・別居の別及び年齢をお知らせください。
 (お子さまが6人以上いらっしゃるお宅は、年長の5人の方についてご記入ください。)

性 別	同居・別居	年 齢
(N=5,329)	(N=2,736)同居 60.3	平均年齢 17.4 歳 (N=1,643)
男性 51.3	別居 36.1	平均年齢 33.9 歳 (N= 976)
	不明 3.6	
	(N=2,509)同居 59.5	平均年齢 15.1 歳 (N=1,484)
女性 47.1	別居 38.1	平均年齢 34.4 歳 (N= 943)
	不明 2.4	
不明 1.6		

(別居しているお子さまがいらっしゃる方にうかがいます)

問 23-1-1 将来同居しようと、あなた方が考えているお子さまはいらっしゃいますか。
 (は一つ)

(N=1,167) 32.6 いる 64.2 いない 3.2 不明

(生計をともにしているお子さまがいらっしゃる方にうかがいます)

問 23-2 生計をともにしているお子さまには昨年1年間に収入がありましたか。あった場合、該当する収入源すべてに をおつけになり、最も多い収入源に をおつけください。

また、おおよその手取りの年収額の合計(税・社会保険料を除く)をお知らせください。

(N=2,037)

< 主な収入源 >		(はいくつでも。 は一つのみ)
55.8	55.8	収入はない
34.8	34.2	給与収入
1.8	1.7	事業収入
0.3	0.0	家賃、利子など資産の収入
0.6	0.3	公的年金
-	-	個人年金・企業年金
2.1	1.6	その他
5.9	6.4	不明

→ 年収 平均 317.4 万円 (N= 676)
 (内に金額をご記入ください)

ここでは、あなた方のご両親についてうかがいます。

問 24 同居、別居の別にご両親の有無と現在の年齢をお知らせください。
(該当する欄の数字に をつけ、 内に数字を記入してください)

		同居	別居	年齢(平均)	他界している	不明
(N=3,111)	世帯主の父親	4.6	28.8	(N=142) (N=850) 同居 75.2 歳 別居 67.9 歳	64.4	2.2
(N=3,111)	世帯主の母親	12.0	40.0	(N=366) (N=1,194) 同居 76.0 歳 別居 68.5 歳	46.1	1.9
(N=2,560)	配偶者の父親	2.3	36.4	(N= 57) (N=882) 同居 73.2 歳 別居 68.6 歳	57.3	4.0
(N=2,560)	配偶者の母親	4.3	51.7	(N=107) (N=1,266) 同居 73.6 歳 別居 69.3 歳	40.5	3.5

→ ご両親がみなさん他界されている場合は、問 25 (次頁) にお進みください。

(別居しているご両親がいらっしゃる方にうかがいます)

問 24-1 将来同居しようと、あなた方が考えているご両親はいらっしゃいますか。
いらっしゃる場合、それはどちらのご両親でしょうか。

(N=1,835)	(N=488)
26.6 いる	63.5 世帯主のご両親
68.7 いない	27.9 配偶者のご両親
4.7 不明	6.1 どちらの両親も
	2.5 不明

(生計をともにしているご両親がいらっしゃる方にうかがいます)

問 24-2 生計をともにしているご両親には昨年 1 年間に収入がありましたか。あった場合、該当する収入源すべてに をおつけになり、最も多い収入源に をおつけください。
また、おおよその手取りの年収額の合計 (税・社会保険料を除く) をお知らせください。

< 主な収入源 > (N=519)		(はいいくつでも。 は一つのみ)
11.4	11.4	収入はない
11.8	7.3	給与収入
4.0	1.9	事業収入
2.9	1.5	家賃、利子など資産の収入
68.2	59.9	公的年金
7.7	4.0	個人年金・企業年金
3.7	1.7	その他
6.0	12.1	不明

→ 年収 平均 174.2 万円 (N= 367)

(内に金額をご記入ください)

問 24-3 ご両親に寝たきりなどで介護が必要な方はいらっしゃいますか。

(N=519)	(N= 70)
13.5 いる	77.1 世帯主のご両親
82.9 いない	20.0 配偶者のご両親
3.7 不明	2.9 不明

最後に、立ち入ったことをおうかがいし、失礼ですが、お宅の収入と支出についておたずねします。

問25 あなたと生計をともにしている方全員の、昨年1年間の収入の種類とおおよその手取り金額の合計（税・社会保険料を除く）をお知らせください。

（有無の欄に を、金額の欄には 内に金額をご記入ください。）

収入の種類	有無 (N=3,111)	昨年1年間の手取り金額
給与収入	有 73.4	(N=2,119) 平均 559.8 万円
事業収入	有 14.3	(N= 395) 平均 457.1 万円
家賃、利子など資産の収入	有 7.1	(N= 193) 平均 263.8 万円
公的年金	有 36.0	(N=1,029) 平均 212.2 万円
個人年金・企業年金	有 6.7	(N= 189) 平均 115.6 万円
その他	有 7.5	(N= 215) 平均 187.7 万円
合計	有 96.2	(N=2,463) 平均 618.8 万円

問26 お宅では、昨年1年間に以下の支出がありましたでしょうか。

各費目について支出の有無をお知らせいただき、該当するものについては、そのおおよその金額をお知らせください。（有無の欄には 印を、 内には金額をご記入ください）

費目	有無 (N=3,111)	昨年1年間の支出額
医療費 (医療機関に支払ったお金)	有 79.6	(N=2,311) 平均 16.6 万円
うち 世帯主の方の分	有 57.6	(N=1,676) 平均 8.1 万円
介護費	有 3.4	(N= 92) 平均 26.8 万円
子供の教育費	有 34.4	(N= 999) 平均 77.3 万円
結婚費用	有 4.6	(N= 140) 平均 185.5 万円
耐久消費財 (自動車、家具、家電等)	有 49.7	(N=1,459) 平均 67.8 万円
旅行やスポーツなどのレジャー	有 53.3	(N=1,569) 平均 32.7 万円

お忙しいところご協力いただき、
まことにありがとうございました。

郵政研究所調査研究報告書一覧

(第一経営経済研究部)

- 1989年 5月 : 1989-I-01 『通信販売(無店舗販売)事業等に関する調査分析報告書』(北島光泰)
- 1989年 5月 : 1989-I-51 『高度情報社会における記録通信の機能に関する研究(中間報告)』(佐々木勉)
- 1990年 4月 : 1990-I-01 『高度情報社会における記録通信の機能に関する研究調査報告書』(東條進/佐々木勉)
- 1990年 4月 : 1990-I-02 『流通業における物流機能に関する研究調査報告書』(北村雅彦)
- 1990年 4月 : 1990-I-03 『宅配便の市場構造と宅配サービス利用行動に関する研究調査報告書』(浅岡徹/東條進/田中浩)
- 1990年 4月 : 1990-I-04 『ふるさと産業に関する調査分析報告書』(北島光泰)
- 1990年 6月 : 1990-I-05 『地域開発プロジェクトに関する調査分析報告書(全国版・各郵政局版)』(西上原行雄)
- 1991年11月 : 調-91-I-01 『最近における物流業の業際化の動向に関する研究調査報告』(山科敏夫/東條進/宮尾好明)
- 1991年11月 : 調-91-I-02 『地域の活性化に関する意識と可能性』(富田有一/田中浩)
- 1991年11月 : 調-91-I-03 『地域活性化のモデルケースに関する調査報告』(阿川毅)
- 1991年11月 : 調-91-I-04 『メーリングサービス業に関する調査報告書』(東條進/北島光泰)
- 1992年 8月 : 調-92-I-01 『郵便物数の動向に関する分析と将来予測(中間報告)』(安住透/稲葉茂/北島光泰/丸山昭治)
- 1992年12月 : 調-92-I-02 『書類・小型物品送達の国際比較調査研究報告書』(安住透/朝倉徳浩/北島光泰/宮尾好明)
- 1993年 8月 : 調-93-I-01 『ジャスト・イン・タイム物流の影響に関する調査研究報告書』(安住透/村尾昇/北島光泰)
- 1994年 7月 : 調-94-I-01 『プリペイドカードに関する調査研究報告書』(安住透/永野秀之)
- 1994年 8月 : 調-94-I-02 『小売業のダイレクト・マーケティングのあり方と消費のソフト化・サービス化に関する調査研究報告書』(安住透/永野秀之/多田雅則)
- 1994年 8月 : 調-94-I-03 『企業の情報化投資による物流の小口多頻度化と環境問題に関する調査研究報告書』(宮尾好明/梅村研)
- 1994年 8月 : 調-94-I-04 『郵便物数の動向と将来予測に関する調査研究報告書(企業間通信の需要構造に関する調査研究)、(企業・生活者間通信構造(資料編))』(安住透/村尾昇)
- 1994年 8月 : 調-94-I-05 『日米ホワイトカラーのビジネス・コミュニケーションに関する調査研究報告書』(肥田野登/稲葉茂/足立聡)
- 1994年 8月 : 調-94-I-06 『宅配便市場の分析に関する調査研究報告書』(中田信哉/小澤太郎/安住透/宮尾好明/梅村研)
- 1995年 9月 : 調-95-I-01 『地域間交流と地域の活性化に関する調査研究報告書』(桜井仁志/丸岡新弥/小原宏)
- 1997年 3月 : 調-97-I-01 『小型物品送達サービスの購買動機に関する調査研究報告書』(中田信哉/桜井仁志/丸岡新弥/大木廣明)
- 1999年 8月 : 調-99-I-01 『郵便利用の地域特性に関する調査研究報告書』(樋口洋一郎/田村浩之/小原宏)
- 2000年 7月 : 調-00-I-01 『公益事業の料金規制の動向に関する調査研究報告書』(沼田吾郎/野村宗訓)
- 2001年 8月 : 調-01-I-01 『公益事業における競争導入と企業の対応に関する調査研究報告書』(中川豪)

(第二経営経済研究部)

- 1989年 3月 : - 『米欧における金融自由化と金融行動の変化に関する調査研究』
- 1989年 5月 : - 『家計における金融資産選択に関する調査(昭和63年度)』(深井哲夫)
- 1990年 3月 : - 『米国におけるオフバジェットシステムに関する調査研究』
- 1990年 8月 : 1990-II-01 『金融機関利用に関する意識調査(平成元年度)』

- 1991年 1月： 1991-Ⅱ-01 『財政投融资による社会資本形成と郵貯・簡保資金に関する分析報告書』（庄司正義）
- 1991年 3月： 1991-Ⅱ-02 『金融構造変化と公的金融に関する研究報告書』（吉野直行／古川 彰／中嶋久勝／庄司正勝／有田健二／伊藤健二／小林 隆）
- 1991年 7月： 1991-Ⅱ-03 『金融の自由化に伴う銀行行動の変化に関する研究調査』
- 1991年 9月： 統-91-Ⅱ-01 『家計における金融資産選択に関する調査 第2回（平成2年度）』
- 1992年 5月： 調-92-Ⅱ-01 『米国における金融産業の市場構造と規制の実態調査』
- 1992年 9月： 統-92-Ⅱ-01 『金融機関利用に関する意識調査（平成3年度）』
- 1993年11月： 統-93-Ⅱ-01 『家計における金融資産選択に関する調査 第3回（平成4年度）』
- 1994年 9月： 統-94-Ⅱ-01 『金融機関利用に関する意識調査（平成5年度）』
- 1995年 9月： 調-95-Ⅱ-01 『リーテイル分野における送金・決済サービスのエレクトロニクス化に関する調査研究』
- 1995年12月： 統-95-Ⅱ-01 『家計における金融資産選択に関する調査 第4回（平成6年度）』
- 1996年10月： 統-96-Ⅱ-01 『金融機関利用に関する意識調査（平成7年度）』
- 1997年 1月： 統-97-Ⅱ-01 『貯蓄に関する日米比較調査（平成7年度）』
- 1998年 1月： 統-98-Ⅱ-01 『家計における金融資産選択に関する調査 第5回（平成8年度）』
- 1998年10月： 統-98-Ⅱ-02 『金融機関利用に関する意識調査（平成9年度）』
- 1999年11月： 統-99-Ⅱ-01 『家計における金融資産選択に関する調査 第6回（平成10年度）』
- 2000年 7月： 統-00-Ⅱ-01 『金融機関利用に関する意識調査（平成11年度）』
- 2001年 7月： 調-01-Ⅱ-01 『金融業の進化と経営組織の在り方に関する調査研究会』報告書

（第三経営経済研究部）

- 1993年12月： 調-93-Ⅲ-01 『第5回郵政研究所国際コンファレンス—アジアの経済発展と通信インフラストラクチャー』（河村公一郎）
- 1997年 3月： 調-97-Ⅲ-01 『労働市場の流動化の動向とこれが家計の消費行動に与える影響に関する調査研究』
- 1997年 3月： 調-97-Ⅲ-02 『国際貿易をめぐる環境変化とこれが郵政事業に与える影響に関する調査研究』
- 1997年 3月： 調-97-Ⅲ-03 『「地域の豊かさ指標」に関する調査研究』
- 1997年 3月： 調-97-Ⅲ-04 『地域特性と地域経済に関する調査・研究』
- 1997年 3月： 調-97-Ⅲ-05 『金融市場の変動要因に関する調査研究報告書』
- 1998年 3月： 調-98-Ⅲ-01 『金融システム改革が我が国金融・資本市場に与える影響に関する調査研究報告書』
- 1998年 3月： 調-98-Ⅲ-02 『E U通貨統合の進展とそれがもたらす影響に関する調査研究報告書』
- 1998年 3月： 調-98-Ⅲ-03 『「地域の豊かさ指標」に関する調査研究報告書』
- 1999年 3月： 調-99-Ⅲ-01 『金融システム不安対策に関する調査研究報告書』（小塚健一）
- 1999年 3月： 調-99-Ⅲ-02 『中期的経済見通しに関する調査研究報告書』（池田琢磨）
- 1999年 3月： 調-99-Ⅲ-03 『アジア諸国の金融・経済情勢に関する調査研究報告書』（奥井俊二）
- 2000年 7月： 調-00-Ⅲ-01 『我が国の潜在成長率等に関する調査研究報告書』（池田琢磨）
- 2000年 7月： 調-00-Ⅲ-02 『為替レートの決定メカニズム及び予測の理論に関する調査研究報告書』（若松幸嗣）
- 2000年 7月： 調-00-Ⅲ-03 『米国年金基金が金融市場に与えた影響等に関する調査研究報告書』（奥井俊二）
- 2001年 8月： 調-01-Ⅲ-01 『日米長期金利の変動要因と推計に関する調査研究報告書』（若松幸嗣）

（通信経済研究部）

- 1992年 3月： 調-92-Ⅵ-01 『海外主要国における情報通信の動向に関する調査研究』（木村順吾）
- 1992年 6月： 調-92-Ⅵ-02 『日本の通話トラヒックの特性分析』（山崎 健／今川拓郎）
- 1993年 3月： 調-93-Ⅵ-01 『海外主要国における情報通信の動向に関する調査研究』（木村順吾）
- 1993年 3月： 調-93-Ⅵ-02 『諸外国の次世代情報通信サービス及び次世代情報通信網構築政策の動向に関する調査研究』（木村順吾）
- 1993年 7月： 調-93-Ⅵ-03 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（山崎 健／大村真一）
- 1993年 7月： 調-93-Ⅵ-04 『情報通信の産業連関分析に関する研究調査報告書』（竹下 剛／田中明宏）
- 1994年 3月： 調-94-Ⅵ-01 『海外主要国における情報通信の動向に関する調査研究』（木村順吾）
- 1994年 5月： 調-94-Ⅵ-02 『欧米諸国における最近の衛星放送の動向に関する研究調査報告書』（竹下 剛／

田中明宏／越前敬一／岸本伸幸)

- 1994年 6月：調-94-VI-03 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（山崎健／山浦家久／大村真一）
- 1994年 6月：調-94-VI-04 『情報通信の産業連関分析に関する研究調査報告書』（竹下 剛／田中明宏／大村真一）
- 1995年 6月：調-95-VI-01 『定量的方法による通信トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（佐々木祐二／遠藤浩二郎）
- 1995年 6月：調-95-VI-02 『光ファイバー網構築の分野別経済効果に関する調査研究報告書』（佐々木祐二／遠藤浩二郎）
- 1996年 6月：調-96-VI-01 『定量的方法による通信トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（遠藤浩二郎）
- 1996年 6月：調-96-VI-02 『情報通信の高度化を通じたアジア各国への貢献』（岸本伸幸）
- 1997年 7月：調-97-VI-01 『地方公共団体等が保有する光ファイバ網に関する調査研究報告書』（神野克彦／東海林義朋）
- 1997年 7月：調-97-VI-02 『グローバルマーケットにおける放送メディアの再編の動向等に関する調査研究報告書』（音 好宏／進藤文夫／大石明夫）
- 1997年 7月：調-97-VI-03 『デジタル技術の進展に伴う放送ソフト制作の将来動向に関する調査研究報告書』（神野克彦／外菌博文）
- 1997年 7月：調-97-VI-04 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（宮田拓司／高谷 徹）
- 1997年 7月：調-97-VI-05 『郵便局における行政手続きの電子的提供に関する調査研究報告書』（進藤文夫／高谷 徹）
- 1997年 7月：調-97-VI-06 『条件不利地域における情報化推進に関する調査研究報告書』（進藤文夫／大石明夫）
- 1997年 8月：調-97-VI-07 『成長するアジアの電気通信と日本のあり方に関する調査研究報告書』（神野克彦／石田隆章／東海林義朋）
- 1998年 7月：調-98-VI-01 『沖縄県における情報通信産業集積のための必要方策に関する調査研究報告書』（進藤文夫／東海林義朋）
- 1998年 7月：調-98-VI-02 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（宮田拓司／高谷 徹）
- 1998年 7月：調-98-VI-03 『地域におけるインターネットの活用に関する研究調査報告書』（宮沢 浩／高谷 徹／美濃谷晋一／姫野桂一）
- 1998年 7月：調-98-VI-04 『第10回郵政研究所国際コンファレンス「変貌する情報通信と電子経済時代の到来－加速する国際化と統合化」報告書』
- 1999年 7月：調-99-VI-01 『テレビ電話最前線』（テレビ電話による地域情報化に関する研究会）
- 1999年 7月：調-99-VI-02 『有線テレビジョン放送事業者の経営状況に関する調査報告書』（実積冬志也／中村彰宏）
- 1999年 7月：調-99-VI-03 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する調査報告書』（実積冬志也／安藤正信）
- 2000年10月：調-00-VI-01 『電気通信トラヒックの特性と社会経済環境の変化に関する調査研究報告書』（実積冬志也／安藤正信）
- 2000年10月：調-00-VI-02 『技術標準における知的財産権の取り扱いについての調査研究報告書』（和田哲夫／田邊伸吾／橘成泰）
- 2001年 7月：調-01-IV-01 『電子商取引の拠点としての郵便局の在り方に関する調査研究報告書』（平野純夫）
- 2001年 8月：調-01-IV-02 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する調査報告書』（中村彰宏／吉田誠）
- 2001年 9月：調-01-IV-03 『多チャンネル時代の視聴者行動に関する調査報告書』（春日教測／土谷純二）
- 2001年 8月：調-01-IV-04 『物販ネットビジネスに必要な機能のシステム化に関する調査研究報告書』（北村正彦）

(情報通信システム研究室 ～2000.6まで以後、通信経済研究部に統合)

- 1989年 3月： DISS-1989-01 『I Cカードの利用等に関する研究調査報告書』（進藤文夫）

- 1989年 3月 : DISS-1989-02 『情報化機器等の普及状況等調査報告書』 (鈴木健治)
- 1989年 5月 : DISS-1989-04 『情報化関連データ集 (No. 1)』 (武南純一)
- 1990年 6月 : 1990-IV-01 『情報化関連データ集 (No. 2)』 (武南純一)
- 1990年 6月 : 1990-IV-02 『情報化関連データに見る情報化の動向 - 経済の情報化・ソフト化に関する統計・資料の整備に関する調査報告書-』 (武南純一)
- 1990年 6月 : 1990-IV-03 『情報通信機器等の普及状況等調査報告書』 (鈴木健治)
- 1990年 6月 : 1990-IV-04 『我が国におけるOSI及びISDNの導入の現状と動向に関する調査報告書』 (田口俊彦/吉岡研一)
- 1991年12月 : 調-91-IV-01 『地域間情報交流の実態把握に関する研究調査報告書 (平成元年調査)』 (佐藤義仁/外藪博文)
- 1991年12月 : 調-91-IV-02 『地域間情報交流の実態把握に関する研究調査報告書 (平成元年調査・資料編)』 (佐藤義仁/進藤文夫/外藪博文)
- 1991年12月 : 調-91-IV-03 『オープンシステム・分散情報処理環境における郵政事業システムの将来像に関する研究調査報告書』 (田口俊彦/吉岡研一)
- 1992年 9月 : 調-92-IV-01 『郵政省電子公文書館システムに関する研究調査報告書 (中間報告書)』 (渋谷文夫/佐藤義仁)
- 1993年 8月 : 調-93-IV-01 『物流情報システムの現状と今後の展望に関する研究調査報告書』 (樋口 憲)
- 1993年 8月 : 調-93-IV-02 『情報処理体制の動向に関する研究調査報告書』 (倉石祥裕)
- 1993年 8月 : 統-93-IV-01 『地域間情報交流実態調査に関する統計報告書 (概要編)』
- 1993年 8月 : 統-93-IV-02 『地域間情報交流実態調査に関する統計報告書』
- 1994年 9月 : 調-94-IV-01 『企業における情報システムの実態分析とシステム投資に関する調査研究報告書』 (渡辺仁哲/北島光泰)
- 1994年 9月 : 統-94-IV-01 『情報メディアの利用実態に関する調査報告書 (概要編)』
- 1994年 9月 : 統-94-IV-02 『情報メディアの利用実態に関する調査報告書』
- 1995年 6月 : 調-95-IV-01 『身体障害者の情報通信システムの利用実態等に関する調査報告書』
- 1995年12月 : 調-95-IV-02 『マルチメディアサービスの利用動向に関する研究調査報告書』 (岡田裕二/國井昭男/菊池信輝)
- 1996年 6月 : 調-96-IV-01 『ビジネス分野におけるマルチメディアサービスの利用動向に関する調査研究報告書』 (横井 功/岡田裕二/國井昭男/竹山秀樹)
- 1996年 6月 : 調-96-IV-02 『身体障害者の雇用と情報通信システムの利用に関する調査報告書』 (五十嵐邦雄)
- 1996年 6月 : 調-96-IV-03 『教育分野における情報通信アプリケーションの利用実態等に関する調査研究報告書』 (五十嵐邦雄/國井昭男)
- 1996年 7月 : 調-96-IV-04 『郵便局の災害時の情報提供機能の検討に資する災害時における地域メディアの役割と検討に関する調査報告書』 (岡田裕二/姫野桂一)
- 1997年 7月 : 調-97-IV-01 『コミュニケーションメディアの代替性に関する調査研究報告書』 (井手 修/井川正紀)
- 1997年 7月 : 調-97-IV-02 『インターネットによる地域産業の活性化に関する調査研究報告書』 (井手 修)
- 1997年 7月 : 調-97-IV-03 『新しいメディアの利用動向に関する調査研究報告書』 (仲島一朗/川井かおる/姫野桂一)
- 1997年 7月 : 調-97-IV-04 『災害時における地域メディアの情報収集体制の強化の在り方に関する調査研究報告書』 (姫野桂一/遠藤宣彦/西垣昌彦)
- 1997年 7月 : 調-97-IV-05 『災害時における地域メディアの情報収集体制の強化の在り方に関する調査研究概要報告書』 (姫野桂一/遠藤宣彦/西垣昌彦)
- 1997年 8月 : 調-97-IV-06 『インターネット等の国際的情報受発信メディアが社会・思想・文化に与える影響に関する調査研究報告書』 (遠藤宣彦/西垣昌彦/姫野桂一)
- 1998年 8月 : 調-98-IV-01 『今後の国際受発信メディアの在り方に関する調査研究報告書』 (斉藤雅俊/姫野桂一)
- 1998年 8月 : 調-98-IV-02 『インターネットビジネスの現状と利用動向に関する調査研究報告書』 (井川正紀/美濃谷晋一)
- 1998年 8月 : 調-98-IV-03 『企業情報ネットワークに関する調査研究報告書』 (井川正紀/西垣昌彦)
- 1998年 8月 : 調-98-IV-04 『身体障害者、高齢者に優しい情報通信の在り方に関する調査研究報告書』 (西垣昌彦/美濃谷晋一)
- 1998年 8月 : 調-98-IV-05 『新世代のメディア利用行動に関する調査研究報告書』 (仲島一朗/姫野桂一)
- 1998年 8月 : 調-98-IV-06 『行政事務の電子化における認証の問題と改善方策に関する調査研究報告書』 (仲島一朗/西垣昌彦/井川正紀)
- 1999年 8月 : 調-99-IV-01 『知的障害者・要介護高齢者に優しい情報通信の在り方に関する調査研究報告書』

(進藤文夫／美濃谷晋一)

- 1999年 8月：調-99-IV-02 『高度情報通信社会に向けたデジタルコンテンツ流通のあり方（デジタルコンテンツの著作権の在り方に関連して）報告書』（杉原芳正）
- 2000年 1月：調-00-IV-01 『知的資産管理（ナレッジ・マネジメント）の現状に関する調査研究報告書』（森下浩行／進藤文夫／美濃谷晋一）
- 2000年 7月：調-00-IV-02 『行政手続における電子の情報提供に関する調査研究報告書』（鎌田真弓）
- 2000年 7月：調-00-IV-03 『地域における障害者、高齢者福祉への郵便局の活用に関する調査研究報告書』（平野純夫）
- 2000年 7月：調-00-IV-04 『双方向性ネットワークを利用した意見集約手法とその影響についての調査研究報告書』（能見正）
- 2000年10月：調-00-IV-05 『郵政事業経営に資するナレッジ・マネジメントに関する調査研究報告書』（森下浩行／進藤文夫／美濃谷晋一）

(技術開発研究担当 前技術開発研究センター(2000.6まで))

- 1989年 3月： - 『リニアモータ輸送システムの郵便事業への応用に関する研究調査(中間報告書)』（飯田 清／磯部俊吉／忽名英利）
- 1990年 3月： 1990-V-01 『リニアモータ輸送システムの郵便事業への応用に関する研究調査報告書』（和田正晴／田中謙治／木原 茂／佐藤政則／松澤一砂／忽名英利）
- 1991年 3月： 1991-V-02 『通信システムにおける認証機構に関する研究調査報告書』（田中良明／丹代 武／田中謙治／河合和哉）
- 1991年10月： 1991-V-03 『東京L-NET土木・建築技術に関する研究調査報告書』（和田正晴／木原 茂）
- 1992年 3月：調-92-V-01 『V S A Tによる郵政事業ネットワークの研究報告書』（柿沼淑彦／吉本繁壽／磯部俊吉／長澤宏和／松澤一砂／鈴木健治）
- 1992年 9月：調-92-V-02 『運輸業務用情報通信システムに関する調査研究中間報告書』（森田英夫／石井康三郎／鈴木健治）
- 1992年10月：調-92-V-03 『東京L-NET地下輸送車両の軽量化に関する研究調査報告書』（和田正晴／吉室 誠／佐藤政則）
- 1993年 3月：調-93-V-01 『第2回国際コンファランス「21世紀の郵便処理システムと文字認識」報告書』（富永英義／吉室 誠／若原徹／山下郁生）
- 1993年 3月：調-93-V-02 『東京L-NET地下輸送車両用台車に関する研究調査報告書』（永井正夫／吉室 誠／佐藤政則）
- 1993年 3月：調-93-V-03 『東京L-NET地下輸送車両用リニアモータ技術に関する研究調査報告書』（海老原大樹／吉室 誠／大澤 悟）
- 1993年 3月：調-93-V-04 『郵便処理システム用郵便物再供給装置に関する研究調査報告書』（吉室誠／山下郁生／柚井英人）
- 1993年 3月：調-93-V-05 『郵便車両を対象とした通信・測位システムに関する研究報告書—都市間輸送における衛星通信実験に関する報告書—』（柿沼淑彦／吉本繁壽／磯部俊吉／長澤宏和／石井康三郎／鈴木健治）
- 1993年 3月：調-93-V-06 『個人認証技術と通信システムへの応用に関する研究調査報告書』（小松尚久／清水良真／木下雅文）
- 1993年 7月：調-93-V-07 『運輸業務用情報通信システムに関する調査研究報告書』（井沢一郎／吉本繁壽／森田英夫／石井康三郎／鈴木健治）
- 1994年 3月：調-94-V-01 『地下郵便輸送システムに関する研究調査報告書—東京L-NETの構想と技術—』（海老原大樹／吉室 誠／島 隆正／佐藤政則／石橋 守／北村富雄）
- 1994年 7月：調-94-V-02 『郵便局内搬送システムの将来形態に関する研究調査報告書(中間報告)』（高橋輝男／吉室 誠／島 隆正／佐藤政則／北村富雄）
- 1994年10月：調-94-V-03 『郵政事業におけるVSATネットワークの研究—可変伝送速度型TDMA通信システムによる降雨減衰補償—』（渡辺昇治）
- 1995年 3月：調-95-V-01 『認識アルゴリズム複合方式の研究 第1期調査報告書—文字認識技術の高度化に向けて—』（木村文隆／岩田 彰／堤田敏夫／若原 徹／川又文男／山口修治／能見 正）
- 1995年 6月：調-95-V-02 『簡易住所入力によるビデオコーディングシステムに関する研究調査報告書』（加藤厚志／尾坂忠史／田中照隆／中村嘉明）
- 1995年 6月：調-95-V-03 『郵便局舎の在り方に関する研究(中間報告書)』（中村嘉明／島 隆正／中川真孝／田中照隆）

- 1995年 6月：調-95-V-04 『郵便業務における意思決定支援システムに関する研究調査報告書』（磯部俊吉／渡辺昇治／北島光泰）
- 1995年 6月：調-95-V-05 『郵便局内搬送システムの将来形態に関する研究調査報告書』（高橋輝男／大須賀克己／島 隆正／佐藤政則／北村富雄／荒井 広）
- 1995年 6月：調-95-V-06 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書』（杉山和雄／大須賀克己／島 隆正／牛山 聡／佐藤政則／北村富雄／荒井 広）
- 1995年 6月：調-95-V-07 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書（資料編）』（杉山和雄／大須賀克己／島 隆正／牛山 聡／佐藤政則／北村 富雄／荒井 広）
- 1995年 6月：調-95-V-08 『郵便技術の長期展望に関する研究会報告書』（高橋輝男／大須賀克己／上原 仁／堤田敏夫／磯部俊吉／島 隆正／中村嘉明／渡辺昇治／則包直樹／土屋正勝）
- 1995年 6月：調-95-V-09 『閉空間におけるミリ波技術に関する研究調査報告書』（中津井護／手代木扶／吉本繁壽／水野光彦／岡田和則／柳光広文／平 和昌／井原俊夫／真鍋武嗣／関澤信也）
- 1995年 7月：調-95-V-10 『郵便処理用バーコードに関する研究報告書』（上原 仁／中村嘉明／中川真孝／田中照隆／大澤 央／井沢一朗／三好 大）
- 1996年 3月：調-96-V-01 『認識アルゴリズム複合方式の研究 第2期調査報告書—文字認識技術の高度化に向けて—』（木村文隆／岩田 彰／堤田敏夫／山口修治／永田和之）
- 1996年 6月：調-96-V-02 『IPTP手書き数字認識技術調査実施報告書』（大須賀克己／堤田敏夫／山口修二／永田和之）
- 1996年 6月：調-96-V-03 『大型郵便物及び国際郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書』（中村嘉明／山下郁生）
- 1996年 6月：調-96-V-04 『大型郵便物及び国際郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書（資料編 1：大型郵便物関係）』（中村嘉明／山下郁生）
- 1996年 6月：調-96-V-05 『大型郵便物及び国際郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書（資料編 2：国際郵便物関係）』（中村嘉明／山下郁生）
- 1996年 6月：調-96-V-06 『郵便局舎の在り方に関する研究（最終報告書）』（中村嘉明／石津千絵美／田中照隆）
- 1996年 7月：調-96-V-07 『インテリジェント窓口に関する調査研究報告書』（杉山和雄／大須賀克己／島 隆正／山下郁生／牛山 聡／石津千絵美／荒井 広）
- 1996年 7月：調-96-V-08 『インテリジェント窓口に関する調査研究報告書（資料編）』（杉山和雄／大須賀克己／島 隆正／山下郁生／牛山 聡／石津千絵美／荒井 広）
- 1996年 7月：調-96-V-09 『郵便番号未記載郵便物処理に関する調査研究報告書（中間報告書）』（澤邊正彦／中村嘉明／田中照隆／尾坂忠史／上原 仁）
- 1996年 9月：調-96-V-10 『電気通信技術の郵便への応用に関する調査研究報告書』（則包直樹／向井裕之／上原 仁）
- 1997年 3月：調-97-V-01 『認識アルゴリズム複合方式の研究 第3期調査報告書—文字認識技術の高度化に向けて—』（木村文隆／岩田 彰／堤田敏夫／太田一浩／城戸 賛）
- 1997年 6月：調-97-V-02 『郵便番号未記載郵便物処理の効率化に関する調査研究報告書（最終報告書）』（澤邊正彦／中村嘉明／田中照隆／三浦正也／上原 仁／野田智嘉／中川真孝／加藤厚志／尾坂忠史）
- 1997年 7月：調-97-V-03 『大型郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書（中間報告書）』（高橋輝男／河原 巖／遠山茂樹／鳥本孝雄／中村嘉明／田村佳章／尾坂忠史）
- 1997年 7月：調-97-V-04 『文字認識システムのための性能評価技術に関する調査研究報告書—模擬郵便物仕様作成を中心として—』（堤田敏夫／城戸 賛）
- 1997年 7月：調-97-V-05 『電子認証技術の郵便への応用に関する研究報告書』（小松尚久／森井昌克／澤邊正彦／今 敏則／向井裕之）
- 1997年 7月：調-97-V-06 『電子認証技術の郵便への応用に関する研究報告書（資料編）』（小松尚久／森井昌克／澤邊正彦／今 敏則／向井裕之）
- 1997年 7月：調-97-V-07 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書』（杉山和雄／鳥本孝雄／中島健一朗／山下郁生／荒井 広／上釜和人）
- 1997年 7月：調-97-V-08 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書（資料編）』（杉山和雄／鳥本孝雄／中島健一朗／山下郁生／荒井 広／上釜和人）
- 1997年 7月：調-97-V-10 『郵便局舎のアメニティに関する研究【中間報告書】』（中村嘉明／石津千絵美）
- 1997年 7月：調-97-V-11 『郵便局舎のアメニティに関する研究【資料編】』（中村嘉明／石津千絵美）
- 1997年 9月：調-97-V-12 『遠隔、移動業務実現のためのモバイルコンピューティング適用システムに関する調査研究報告書』（中嶋明彦／太田一浩／高橋正人／城戸 賛）

- 1997年 9月：調-97-V-13 『道順組立処理の自動化に関する調査研究報告書（最終報告書）』（澤邊正彦／高杉明広／井澤一朗／上原 仁／中村嘉明／中川真孝／石黒恒雄／田中照隆／三好大／大澤 央）
- 1997年 9月：調-97-V-14 『ハイブリッドメールシステムのプロトタイプ開発に関する研究報告書』（澤邊正彦／今 敏則／向井裕之）
- 1998年 6月：調-98-V-01 『記録扱い郵便物処理システムに関する調査研究報告書（中間報告書）』（松嶋敏泰／鳥本孝雄／神山貞弘／山下郁生／高杉明広）
- 1998年 6月：調-98-V-02 『ハイブリッドメールシステムプロトタイプ機能拡張に関する研究報告書』（今敏則／澤邊正彦／向井裕之／上釜和人）
- 1998年 7月：調-98-V-03 『郵便情報活用に関する調査研究報告書（予備調査研究）』（中嶋明彦／高橋正人）
- 1998年 7月：調-98-V-04 『デリバリー・プランニング・システムに関する研究報告書』（岩間 司／佐野設夫／磯部俊吉）
- 1998年 7月：調-98-V-05 『郵便の区分・輸送ネットワークに関する研究調査報告書（中間報告書）』（岩間司／佐藤政則／田村佳章）
- 1998年 7月：調-98-V-06 『諸外国郵便事業体に関する調査研究報告書 - R & D体制及び情報通信技術を活用した新サービス-』（澤邊正彦／戸苺章博／城戸 賛）
- 1998年 8月：調-98-V-07 『大型郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書』（神山貞弘／田村佳章／戸苺章博／三浦正也）
- 1999年 6月：調-99-V-01 『郵便の区分・輸送ネットワークに関する調査研究報告書（中間報告書）』（高橋輝男／森戸晋／岩間司／佐藤政則／田村佳章）
- 1999年 6月：調-99-V-02 『二次元バーコード技術の導入による郵便処理の効率化に関する研究報告書』（飯田 清／中嶋明彦／山下郁生／高橋正人）
- 1999年 6月：調-99-V-03 『郵便窓口事務機の操作の省力化に関する調査研究報告書』（白江久純／三田彰子／上釜和人）
- 1999年 7月：調-99-V-04 『電気通信技術の郵便への応用に関する調査研究報告書 - 高度化コンピュータ郵便に関する調査研究 -』（白江久純／鈴木こおじ／上釜和人）
- 2000年 7月：調-00-V-01 『2次元バーコードを用いた郵便情報システムに関する調査研究報告書』（岩間司／白江久純／西浦稔修／鈴木こおじ／上釜和人）
- 2000年 7月：調-00-V-02 『無線ID(RFID)タグを用いた郵便処理システムに関する調査研究報告書』（岩間司／佐藤政則／鈴木こおじ／熊倉均）

（主席研究官室）

- 1993年10月：調-93-X-01 『規制緩和時代における政府の役割の変化に関する研究調査報告書』（武内信博）

（附属資料館）

- | | | | |
|---|------------|------------------|-----------------|
| 1 | 郵便創業時の記録 | 赤坂郵便御用取扱所史料 | (H 1. 2. 28 発行) |
| 2 | 郵便創業時の年表 | 駅逡紀事編纂原稿 | (H 2. 3. 26 発行) |
| 3 | 郵便創業時の起案文書 | 正院本省郵便決議簿 | (H 3. 3. 25 発行) |
| 4 | 郵便創業前の記録 | 袋井郵便御用取扱所史料（その1） | (H 4. 3. 18 発行) |
| 5 | 郵便創業時の記録 | 袋井郵便御用取扱所史料（その2） | (H 5. 3. 25 発行) |
| 6 | 郵便創業時の記録 | 全国実施時の郵便御用取扱所 | (H 6. 3. 25 発行) |
| 7 | 郵便創業時の記録 | 郵便切手類沿革志 | (H 8. 3. 15 発行) |